

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	千円	13,222,758	15,159,703	12,903,956	10,214,194	11,640,044
経常利益	千円	789,136	655,692	111,938	195,475	440,026
当期純利益	千円	426,257	392,068	53,691	95,357	212,201
持分法を適用した場合の投資利益	千円	18,719	-	-	-	-
資本金	千円	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数	千株	31,307	31,307	31,307	31,307	30,887
純資産額	千円	12,184,888	12,074,928	11,354,511	11,477,224	11,457,688
総資産額	千円	19,117,628	18,605,844	16,379,854	16,653,935	16,802,090
1株当たり純資産額	円	421.53	417.83	393.00	397.30	402.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	5.5 (-)	5.5 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	14.74	13.56	1.85	3.30	7.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	63.73	64.89	69.31	68.91	68.19
自己資本利益率	%	3.51	3.23	0.45	0.83	1.85
株価収益率	倍	21.84	15.70	81.62	48.48	21.99
配当性向	%	40.70	44.24	324.32	166.66	74.22
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,240,012	1,418,189	706,580	2,526,820	1,113,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,633,824	1,106,930	366,564	314,054	381,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	145,848	174,955	174,713	173,796	465,678
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	2,393,338	2,529,446	2,694,858	4,733,830	5,001,136
従業員数	人	481	478	488	482	490

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第59期で当社の関連会社でありました昭和金属工業株式会社の株式をすべて売却したため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社として設立し各種銃弾類の製造を開始。
昭和29年 2月 名古屋証券取引所店頭売買承認。
昭和33年 9月 スイス国コップ氏と無段変速機の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和36年 1月 東洋精機株式会社から銃弾の製造販売に関する営業権を譲り受け、わが国唯一の小口径銃弾メーカーとなる。
昭和36年 5月 社名を旭精機工業株式会社に変更。
昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 7月 U.S.ベアード社（米国）と自動連続プレスに関する技術導入契約を締結し、同プレスの量産を開始。
昭和44年 3月 U.S.ベアード社とばね機械等に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和45年 5月 コロンビア・マシン・ワークス社（米国）と硬貨製造用プレス機械装置の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和46年11月 自動機・専用機の製造販売を開始。
昭和48年 4月 精密金属加工品の製造販売を開始。
昭和54年 1月 航空機部品の製造販売を開始。
昭和54年 6月 コンピューター内蔵のNCスプリングフォーマーを独自で開発し、製造販売を開始。
昭和58年 6月 パーチカル・フォーミング・マシン（多機能型）の製造販売を開始。
昭和59年 6月 ダイキン工業株式会社と縮射弾の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
平成 8年 9月 銃弾を除く全製品についてISO9001認証取得。
平成14年 9月 ISO14001認証取得。
平成15年 8月 搬送装置「TRANSUB」の製造販売を開始。
平成16年11月 ばね機械「CFX-8」の製造販売を開始。
平成18年11月 ばね機械「CFX-12」の製造販売を開始。
平成21年10月 プレス機械「iTP-30」の製造販売を開始。
平成21年11月 ばね機械「iCF-08」と「iCF-26」の製造販売を開始。

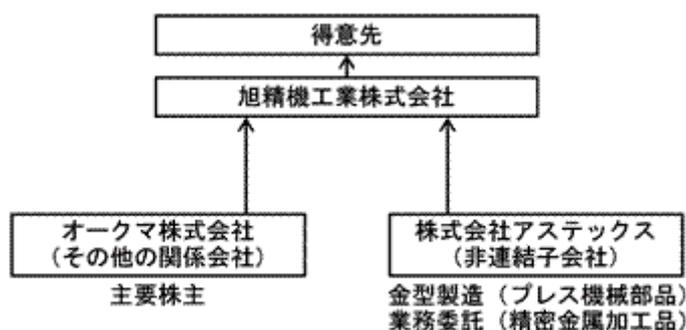
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、精密加工事業部（主な製品名 精密金属加工品、小口径銃弾）及び機械事業部（主な製品名 プレス機械、航空機部品、ばね機械、自動機・専用機）で事業を営んでおります。また、当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（精密加工事業部及び機械事業部） 当社は、各種精密金属加工品及びプレス機械を製造販売しております。この製品の一部について、株式会社アステックス（非連結子会社）に金型の製造及び業務の委託をしております。

また、当社の主要株主でありますオークマ株式会社が、その他の関係会社に該当しております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
(非連結子会社) 株式会社アステックス	愛知県尾張旭市 旭前町	10,000	プレス機械部品の 製造販売	(所有) 直接100%	金型の購入及び業務の委託をしております。なお、当社所有の建物、機械及び装置を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町	18,000,180	工作機械他の製造 販売	(被所有) 直接19.49%	当社の主要株主であります。 役員の兼任等...有

(注) オークマ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
490	42.7	18.2	4,843

セグメントの名称	従業員数(人)
精密加工事業部	298
機械事業部	131
報告セグメント計	429
全社(共通)	61
合計	490

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、旭精機工業労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は355名で「J A M」に加盟しており、労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア新興国を中心とする海外経済の回復や政府の経済政策の効果等により持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高、デフレの長期化、高水準の失業率など本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、コスト削減活動の徹底や生産性の向上に注力するとともに、新製品の開発や積極的な営業活動を行ってまいりました結果、当期の売上高は116億4千万円と前期比13.9%の増加、営業利益は5億1百万円と前期比166.2%の増加、経常利益は4億4千万円と前期比125.1%の増加、当期純利益は2億1千2百万円と前期比122.5%の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[精密加工事業部]

精密加工事業部における当事業年度の売上高は、77億9千万円と前期比6.9%の増加となりましたが、その内容は以下のとおりです。

精密金属加工品

当事業年度の売上高は、主力の水晶振動子用ケースや自動車関連部品を中心に増加したことなどから、42億2千2百万円と前期比15.8%の増加となりました。

小口径銃弾

当部門の売上高は政府の予算執行に左右されますが、当事業年度の売上高は35億6千6百万円と前期比1.9%の減少となりました。

[機械事業部]

機械事業部における当事業年度の売上高は、38億4千9百万円と前期比31.4%の増加となりましたが、その内容は以下のとおりです。

プレス機械

当事業年度の売上高は、主に電池ケース加工用プレスの増加により、18億9千5百万円と前期比58.7%の増加となりました。

航空機部品

当事業年度の売上高は、旅客機用部品の受注減から、8億6千3百万円と前期比8.8%の減少となりました。

自動機・専用機

当事業年度の売上高は、自動車関連向けが大幅に増加したことから、5億4千9百万円と前期比90.7%の大幅な増加となりました。

ばね機械

当事業年度の売上高は、低価格機種を中心に売上台数が増加し、3億9千3百万円と前期比0.7%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の計上等により2億6千7百万円増加し、当事業年度末には50億1百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、11億1千3百万円（前年同期比55.9%減）となりました。これは主に、減価償却費で8億3千7百万円及び税引前当期純利益で3億7千7百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、3億8千1百万円（前年同期比21.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で3億5千7百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、4億6千5百万円（前年同期比167.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済で2億4千万円及び配当金で1億5千7百万円支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	前年同期比(%)
精密加工事業部(千円)	7,607,532	3.3
機械事業部(千円)	3,840,225	31.6
合計(千円)	11,447,758	11.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密加工事業部(千円)	8,322,655	13.1	4,345,878	13.9
機械事業部(千円)	3,755,514	58.2	1,458,124	6.0
合計(千円)	12,078,170	24.1	5,804,002	8.1

- (注) 1. セグメント間の受注については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	前年同期比(%)
精密加工事業部(千円)	7,790,167	6.9
機械事業部(千円)	3,849,877	31.4
合計(千円)	11,640,044	13.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,565,539	34.9	3,494,365	30.0
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	1,277,149	12.5	1,415,052	12.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成23年3月に発生しました東日本大震災において、当社は人的被害や建物及び生産設備等への直接的な被害はありませんでした。

しかしながら、今後のわが国経済は、震災が及ぼす影響が不透明なうえ、デフレや原油価格の上昇などの景気の下振れリスクがあるなど、厳しい状況で推移するものと思われます。

このような情勢に対処するため、当社は、積極的な営業活動を強力に推進するとともに、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底、付加価値の高い製品の開発などに取り組んで、業績の向上に鋭意努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 小口径銃弾製造に関するリスク

小口径銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われます。これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っております。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である精密金属加工品、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 不正行為等によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為等が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、従来から顧客ニーズに密着した研究開発を進めてまいりました。このため精密加工事業部及び機械事業部にそれぞれ技術開発部を置き、担当分野に係る研究開発に取り組んでおります。また、全社的な立場から技術情報開発室において新事業分野に関する調査、研究、開発を行うとともに、プレス・ばね機械用製造設備等について、コンピュータ・シミュレーションによる効率的な設計・製作を実現しております。

当事業年度における研究開発費は、総額で96,877千円を支出いたしました。

セグメント別の研究開発の概要は、次のとおりであります。

[精密加工事業部]

精密加工事業部における当事業年度の研究開発費は、35,980千円支出いたしましたが、その内容は以下のとおりです。

(1) 基礎研究

加工対象となる素材そのものの調査研究はもとより、顧客のニーズに最も適合する加工方法の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は1,117千円であります。

(2) 精密加工技術の研究

検査装置を含む最適製造システムの構築のための研究、より高精度の塑性加工技術の開発、各種弾薬の開発を行っております。また、従来技術では加工が難しいとされてきた素材に対しても加工技術の確立に努めてまいります。以上、精密加工技術の研究に対する研究開発費は34,862千円であります。

[機械事業部]

機械事業部における当事業年度の研究開発費は、60,897千円支出いたしましたが、その内容は以下のとおりです。

(1) 基礎研究

顧客のニーズに最も適合する加工機械の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は25,905千円であります。

(2) プレス機械の研究

リチウムイオン電池缶加工専用プレス、汎用型NCフォーミング機及びサーボプレスの開発に取り組んでおります。以上、プレス機械の研究に対する研究開発費は14,375千円であります。

(3) ばね機械の研究

USF - PCシリーズ、CFXシリーズの成形領域の拡大と、新しい成形技術の確立のため、顧客要求のばね形状の試作研究を行いました。また、新型トーション機の開発に取り組んでおります。以上、ばね機械の研究開発費は20,616千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際しまして将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(有価証券の減損処理)

当社は、有価証券を保有しておりますが、時価のあるものについては、市場価格が悪化した場合に、また時価のないものについては、投資先の財政状態の悪化等の事象が認められた場合に減損処理を行うこととしております。なお、減損処理に係る合理的な基準につきましては、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

(退職給付引当金)

退職給付費用及び債務の算定については、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合に発生する数理差異は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度比13.9%増の116億4千万円となりました。セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度比166.2%増の5億1百万円、経常利益は、前事業年度比125.1%増の4億4千万円、当期純利益は、前事業年度比122.5%増の2億1千2百万円となりました。これは主に、プレス機械、精密金属加工品、自動機・専用機の売上高の増加及び自動機・専用機、精密金属加工品の利益率が改善したことによるものであります。なお、1株当たり当期純利益は前事業年度3.30円に対し、当事業年度は7.41円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が抱える事業等のリスクによって、業績等に影響が及び可能性があります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。また、事業等のリスク以外にも上記「(1) 重要な会計方針及び見積り」欄で記載した事項や、将来、固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

当社の総資産は、前事業年度末に比べ1億4千8百万円増加し、168億2百万円（前年同期比0.8%増）となりました。当事業年度における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、103億7千8百万円（前事業年度末は97億7千1百万円）となり、6億7百万円増加いたしました。これは主に、売上債権で4億6千2百万円、現金及び預金で2億6千7百万円増加したことによるものであります。売上債権の増加要因としましては、前事業年度と比較して当事業年度末にかけて小口径銃弾等の売上が増加したためであります。なお、現金及び預金の増加要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、64億2千4百万円（前事業年度末は68億8千2百万円）となり、4億5千8百万円減少いたしました。これは主に、減価償却費の計上により機械及び装置で2億9千9百万円及び建物で9千2百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、41億円（前事業年度末は39億6千1百万円）となり、1億3千8百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の返済で2億4千万円減少したものの、仕入債務で2億4千8百万円及び設備関係支払手形で6千7百万円増加したためであります。仕入債務の増加要因としましては、精密金属加工品等の受注が前事業年度と比較して増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、12億4千3百万円（前事業年度末は12億1千4百万円）となり、2千9百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金で4千1百万円減少したものの、退職給付引当金で6千3百万円増加したためであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の部の残高は、114億5千7百万円（前事業年度末は114億7千7百万円）となり、1千9百万円減少いたしました。これは主に、保有株式等の市場価格の下落により、その他有価証券評価差額金が6百万円減少したことによるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。部門別としては、精密金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね機械では業界NO. 1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高123億円、営業利益3億8千万円、経常利益4億1千万円及び当期純利益2億2千万円を見込んでおります。これは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであり
ます。また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第60期	第61期	第62期
自己資本比率(%)	69.3	68.9	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	27.8	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.9	129.5	105.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており
ます。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売
費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、
当事業年度末における流動比率は253.0%、自己資本比率は68.1%であり比較的健全な財務状態であると認識し
ております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に内部資金より賄うこととしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次
の経営方針を掲げております。

- ・ 顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・ 地域社会と共存し、自然環境を大切にする。
- ・ 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・ 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄
発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基
づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新
技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の
最重要課題のひとつとして位置付けており、企業として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調
和を図りながら、安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、生産設備の更新及び合理化のための投資を総額4億5千3百万円実施しました。その主なものは、精密加工事業部の製造設備で3億6千5百万円であります。

なお、生産設備に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積)	その他 (千円)		計 (千円) (面積)
本社工場 (愛知県尾張旭市)	精密加工事業部 及び機械事業部	製造設備	[32,569] 1,220,115	[38,153] 1,931,870	234,560 (267,175㎡)	31,075	[70,723] 3,417,622 (267,175㎡)	255
本社 (愛知県尾張旭市)	全社(共通)	その他設備	410,498	5,304	4,012 (13,437㎡)	5,056	424,871 (13,437㎡)	214
東京支店 (東京都文京区)	精密加工事業部 及び機械事業部	販売設備	{ 320㎡ } -	1,905	-	1,427	{ 320㎡ } 3,333	16
大阪営業所 (大阪府吹田市)	機械事業部	販売設備	{ 81㎡ } -	829	-	1,019	{ 81㎡ } 1,849	5
従業員厚生施設 (愛知県尾張旭市他)	全社(共通)	社宅・寮等	{ 126㎡ } [71,216] 193,337	988	333,855 (7,455㎡)	-	{ 126㎡ } [71,216] 528,180 (7,455㎡)	-
計			{ 527㎡ } [103,785] 1,823,950	[38,153] 1,940,899	572,428 (288,068㎡)	38,579	{ 527㎡ } [141,939] 4,375,857 (288,068㎡)	490

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物及び構築物、機械装置及び工具器具備品の [] 内の金額は、賃貸中のもので、内書きで示してあり、主な貸与先は子会社の株式会社アステックスであります。

3. 建物及び構築物の { } 内の数字は、賃借中の建物の面積を示しております。なお、年間賃借料は、21,570千円であります。

4. 従業員厚生施設の土地の所在地は、愛知県尾張旭市6,494㎡、東京都中野区259㎡、東京都目黒区151㎡及び千葉県松戸市366㎡他であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 前記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の名称	契約期間	年間料金 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社工場 (愛知県尾張旭市)	全社(共通)	その他設備	富士通製オフィスコンピュータ	平成20年5月 ~25年4月	3	7

(注) 上記のリース契約は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在において計画している主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定年月
本社工場 (愛知県尾張旭市)	精密加工事業部	製造設備	315	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

- (注) 1. 上記計画の完成後の生産能力(設備能力)に増加はありません。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,249,000
計	58,249,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,887,396	30,887,396	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,887,396	30,887,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年8月20日 (注)	420	30,887	-	4,175,416	-	3,468,202

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	64	1	-	1,860	1,939	-
所有株式数 (単元)	-	3,674	42	15,631	5	-	11,336	30,688	199,396
所有株式数の割合(%)	-	11.97	0.14	50.93	0.02	-	36.94	100	-

(注) 自己株式2,423,667株は「個人その他」に2,423単元、「単元未満株式の状況」に667株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	5,509	17.83
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	4,958	16.05
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,689	5.46
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	1,190	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,060	3.43
角田博	東京都新宿区	898	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	865	2.80
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	846	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	565	1.82
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	450	1.45
計	-	18,031	58.37

(注)上記のほか、自己株式が2,423千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,423,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,265,000	28,265	-
単元未満株式	普通株式 199,396	-	-
発行済株式総数	30,887,396	-	-
総株主の議決権	-	28,265	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1	2,423,000	-	2,423,000	7.84
計	-	2,423,000	-	2,423,000	7.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月30日)	500,000	78,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	420,000	65,520,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,000	12,480,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.0	16.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.0	16.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,644	564,295
当期間における取得自己株式	1,080	169,967

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	420,000	58,799,597	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,423,667	-	2,424,747	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当の回数につきましては、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当社をとりまく環境等を勘案して、1株当たり5.5円を実施することを決定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	156,550	5.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	338	354	229	170	178
最低(円)	235	191	125	130	136

(注) 最高・最低は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	146	155	159	169	175	178
最低(円)	136	140	147	152	162	145

(注) 最高・最低は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 央	昭和28年1月21日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年3月 当社東京営業部長就任 平成16年3月 当社営業部長兼東京営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社東京支店長就任 平成16年6月 当社第一事業部(現精密加工事業部)副長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10
常務取締役	人事総務部担当兼経理部担当兼情報システム部長兼東京支店長	神戸 昌之	昭和27年9月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年3月 当社人事総務部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社経理部担当就任(現任) 平成19年3月 当社東京支店長就任(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社人事総務部担当就任(現任) 平成23年3月 当社情報システム部長就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	精密加工事業部長	中谷 孝	昭和26年5月16日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年6月 当社第一製造部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社第一事業部(現精密加工事業部)副長就任 平成19年4月 当社第一技術開発部長就任 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社精密加工事業部長就任(現任)	(注)3	10
常務取締役	機械事業部長	阿比留 憲史	昭和28年9月19日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 当社第二技術開発部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社第二事業部(現機械事業部)副長就任 平成19年5月 当社第二品質保証部長就任 平成20年6月 当社工務部長就任 平成20年6月 当社技術情報開発室担当就任 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社機械事業部長就任(現任)	(注)3	6
取締役	機械事業部副長兼工務部長兼技術情報開発室担当	夏目 季佳	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年3月 当社第二技術開発部長就任 平成20年6月 当社第二品質保証部長就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 当社機械事業部副長就任(現任) 平成22年6月 当社工務部長就任(現任) 平成22年6月 当社技術情報開発室担当就任(現任)	(注)3	13
取締役	精密加工事業部副長兼第一製造部長	安藤 充	昭和33年10月18日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年3月 当社第一製造部長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 当社精密加工事業部副長就任(現任)	(注)3	21
取締役		花木 義麿	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 株式会社大隈鐵工所(現オークマ株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年10月 オークマ株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中野 耕作	昭和21年8月30日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成13年6月 同社取締役金属カンパニー副 カンパニー長就任 平成15年6月 同社執行役員常務金属カンパ ニー長就任 平成18年6月 同社常務取締役兼執行役員常 務CPO兼CTO兼研究開発本部長 就任 平成19年6月 同社専務取締役兼執行役員専 務CPO兼CTO兼研究開発本部長 就任 平成20年6月 同社取締役兼執行役員専務CPO 兼CTO兼研究開発本部長就任 平成21年6月 同社取締役兼執行役員専務CPO 就任 平成22年6月 同社特別顧問就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		伊藤 孝弘	昭和22年9月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 当社経理部長就任 平成12年6月 当社経理部長兼情報システム 室長就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
常勤監査役		桂川 孝司	昭和25年6月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年6月 当社経理部長就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 岡谷鋼機株式会社入社 昭和57年5月 同社取締役就任 昭和60年5月 同社代表取締役常務取締役就 任 平成2年5月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		小林 邦宏	昭和19年12月12日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年2月 同行人事部部长就任 平成7年5月 同行本部賛事役就任 平成7年6月 株式会社宮地鐵工所取締役就 任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 三菱樹脂株式会社常勤監査役 就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						76

- (注) 1. 取締役花木義麿及び中野耕作は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役岡谷篤一及び小林邦宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づき補欠監査役
 2名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐治 良三	大正11年12月3日生	昭和24年6月 弁護士登録 昭和24年6月 佐治法律事務所開設 昭和25年5月 中北薬品株式会社監査役就任(現任) 昭和45年3月 当社顧問弁護士就任(現任) 平成6年6月 石塚硝子株式会社監査役就任(現任) 平成7年6月 豊和工業株式会社監査役就任(現任)	5
安井 宏	昭和17年10月29日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役退任	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、株主重視と企業価値の増大を経営の基本としつつ、企業活動を通じて顧客、取引企業、従業員、地域社会との関係を育み社会との密接な結びつきの中で法令等を遵守し、健全で透明性の高い経営を行うことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。当社の取締役会は取締役8名で構成し、内2名を社外取締役として招聘し、公正かつ多様な価値観に基づく意思決定を行っております。また、常勤取締役6名で構成する常務会を設置し、毎月の定例会の他、必要に応じて随時開催し、日常の業務執行の迅速化を図っております。

また、当社は精密加工事業部及び機械事業部からなる事業部制を採用し、事業部ごとに権限の委譲と責任の明確化を行い、経営の効率化を図っております。その他として、各種の独立した専門委員会を常設し、取締役会及び常務会の監督の下、組織横断的に選任された委員が個別案件の処理を行っております。

また、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役2名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）の計4名を選任しております。監査役は取締役会に出席し、中立の立場から必要に応じて意見を述べ、効率的な業務執行及び取締役会の執行監視を行っております。また、常勤監査役は常務会等の重要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど取締役の業務執行状況を積極的に監視できる体制となっております。

当社が現在の企業統治体制を採用する理由は、現在の体制が当社の規模に最も適していると判断していることによるものであります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、基本規定（定款、取締役会規程、常務会規程等）、組織規定（業務分掌規程、職制規程等）、人事関係規定（就業規則、賃金規則等）及び業務規定（経理規程、財務報告に係る内部統制推進規程、内部監査規程、リスク管理基本規程等）から成る規定群にその根拠を置いており、これら規定群に準拠して業務を執行することで、当社における事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係る法令の遵守を促しております。また、その遵守状況については内部監査規程に準拠した内部監査により検証し、それらの結果は四半期ごとに取締役会に報告しております。

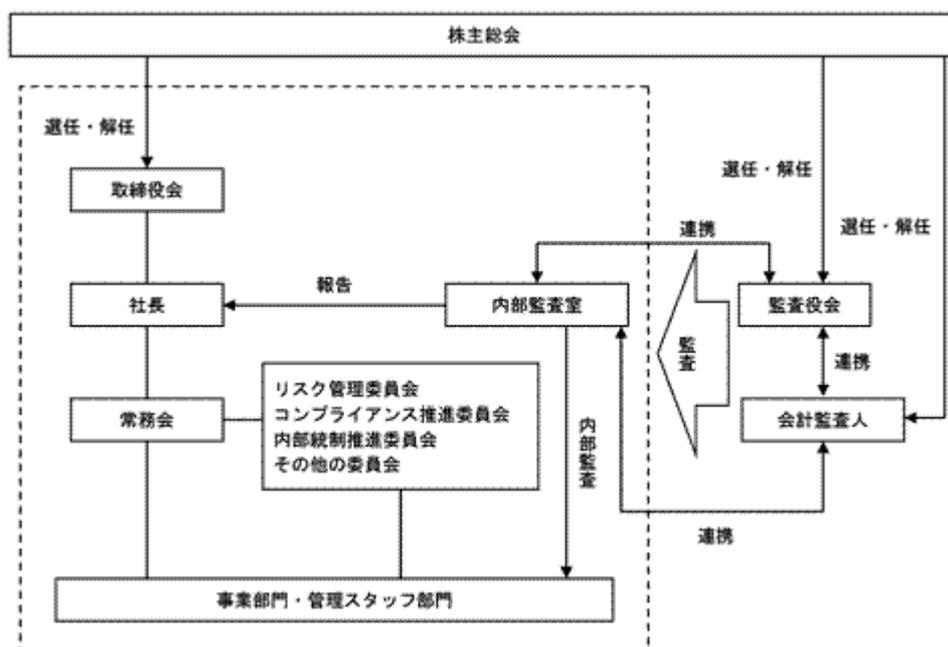
(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理基本規程に基づきリスク管理責任者及びリスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理推進体制を構築いたしております。また、具体的に発生したリスクへの対応につきましては、会社経営にかかわる緊急事態の定義、通報ルート、危機管理委員会の設置等について定めた「危機管理マニュアル」を制定して緊急事態の発生に備えております。今後もこの体制を強化・充実させ、リスク管理の徹底を行ってまいります。

(d) 内部統制部門

人事総務部及び経理部が内部統制の推進及び維持管理を行う内部統制部門としてその任に当たっております。

(e) 当社のコーポレート・ガバナンス模式図



内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として設置された内部監査室（専任者3名）が内部監査規程に基づき各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制システムの適切性及び有効性を検証しております。また、内部統制部門とも随時情報伝達と意見交換を行うなど連携して内部統制の推進及び維持に努めております。

(b) 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役（常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（いずれも社外監査役））が取締役会及び常務会等の重要な会議に出席する他、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明などの聴取を行い、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と必要に応じて随時情報伝達と意見交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

なお、常勤監査役伊藤孝弘氏は当社の経理部に昭和51年7月から平成16年6月まで在籍し、通算28年間にわたり決算手続および財務諸表の作成等に従事しておりました。また、常勤監査役桂川孝司氏は当社の経理部に昭和44年3月から平成22年6月まで在籍し、通算41年間にわたり決算手続および財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

(a) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役花木義磨氏は、当社の株主であるオークマ株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から機械部品等を購入しております。社外取締役中野耕作氏は、当社の株主である古河電気工業株式会社の特別顧問であり、当社は同社から材料を購入しております。社外監査役岡谷篤一氏は、当社の株主である岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から材料を購入している他、同社に精密金属加工品等を販売いたしております。社外監査役小林邦宏氏は、旧株式会社三菱銀行、現在の株式会社三菱東京UFJ銀行出身者であります。株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の株主であり、当社は同行と一般的な銀行取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方
当社は、当社の社外取締役及び社外監査役は高い独立性を維持し、それぞれが有する経営に関する豊富な経験及び見識に基づき取締役会、監査役会において意見を述べるなど、当社における公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与していると判断しております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において常勤取締役及び常勤監査役とともに、内部統制部門及び各部門の内部統制活動の状況について、四半期ごとに内部監査室から報告を受けております。

(c) 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,292	77,262	-	-	24,030	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21,106	16,779	-	-	4,327	2
社外役員	22,960	21,000	-	-	1,960	7

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 退職慰労金の額には、当期における役員退職慰労引当金繰入額28,315千円が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第40回定時株主総会において月額15,000千円以内と決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額は、当社の役員報酬に関する諸規定（役員報酬内規、役員賞与内規、役員退職慰労金内規等）が定める一定の基準に基づき算定いたしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、市川康夫氏、谷本勝則氏及び高津清英氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、東陽監査法人に所属する公認会計士6名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 848,314千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社パイロットコーポレーション	1,937	268,661	取引関係の維持、発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	213,684	"
岡谷鋼機株式会社	98,000	86,338	"
株式会社大真空	111,353	49,774	"
三菱重工業株式会社	111,433	43,124	"
旭化成株式会社	68,495	34,452	"
株式会社名古屋銀行	80,000	30,400	"
日新製鋼株式会社	139,920	27,284	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,670	18,993	"
西華産業株式会社	50,000	10,700	"

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社パイロットコーポレーション	1,937	296,167	取引関係の維持、発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	167,458	"
岡谷鋼機株式会社	98,000	87,416	"
株式会社大真空	111,353	50,331	"
三菱重工業株式会社	123,823	47,300	"
旭化成株式会社	68,495	38,425	"
日新製鋼株式会社	139,920	25,045	"
株式会社名古屋銀行	80,000	21,440	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,670	14,168	"
西華産業株式会社	50,000	11,350	"
株式会社ジェイテクト	8,185	8,856	"
中部水産株式会社	28,000	5,880	"
日東工業株式会社	5,702	5,474	"

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,625	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準（最近5年間の平均純損益で計算しております。）及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.6%
利益剰余金基準	2.0%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,733,830	5,001,136
受取手形	93,494	149,396
売掛金	2,447,687	2,854,174
製品	355,657	187,330
仕掛品	1,422,851	1,399,102
原材料及び貯蔵品	600,075	659,412
前払費用	8,799	2,263
繰延税金資産	95,209	106,719
その他	29,754	34,225
貸倒引当金	16,300	15,700
流動資産合計	9,771,059	10,378,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,964,853	¹ 5,984,776
減価償却累計額	4,142,624	4,255,161
建物(純額)	1,822,228	1,729,615
構築物	881,175	884,091
減価償却累計額	773,815	789,756
構築物(純額)	107,359	94,335
機械及び装置	¹ 13,392,730	¹ 13,577,177
減価償却累計額	11,222,991	11,706,978
機械及び装置(純額)	2,169,739	1,870,198
車両運搬具	141,178	143,674
減価償却累計額	122,524	128,163
車両運搬具(純額)	18,654	15,510
工具、器具及び備品	1,520,108	1,522,887
減価償却累計額	1,432,239	1,452,186
工具、器具及び備品(純額)	87,869	70,700
土地	¹ 540,996	¹ 572,428
リース資産	1,130	2,632
減価償却累計額	358	734
リース資産(純額)	772	1,897
建設仮勘定	47,669	21,170
有形固定資産合計	4,795,289	4,375,857

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	94,209	77,998
リース資産	1,844	9,041
施設利用権	1,972	1,956
無形固定資産合計	98,027	88,996
投資その他の資産		
投資有価証券	876,135	850,835
関係会社株式	477,386	476,700
破産更生債権等	5,873	4,699
長期前払費用	1,813	630
繰延税金資産	309,315	306,018
長期預金	300,000	300,000
その他	24,907	24,989
貸倒引当金	5,873	4,699
投資その他の資産合計	1,989,558	1,959,175
固定資産合計	6,882,875	6,424,029
資産合計	16,653,935	16,802,090
負債の部		
流動負債		
支払手形	986,724	1,197,747
買掛金	767,067	804,734
短期借入金	1,440,000 ¹	1,200,000 ¹
リース債務	804	2,924
未払金	200,554	191,848
未払費用	128,693	144,934
未払法人税等	117,500	143,935
未払消費税等	73,862	60,736
前受金	31,098	50,217
預り金	17,839	14,333
賞与引当金	172,957	196,426
設備関係支払手形	24,639	92,626
その他	130	-
流動負債合計	3,961,873	4,100,466
固定負債		
リース債務	1,943	8,561
退職給付引当金	1,032,100	1,095,711
役員退職慰労引当金	180,793	139,662
固定負債合計	1,214,837	1,243,935
負債合計	5,176,710	5,344,401

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金	1,198	-
資本剰余金合計	3,469,401	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,779	4,550
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	975,454	971,403
利益剰余金合計	3,822,234	3,817,954
自己株式	332,026	339,311
株主資本合計	11,135,026	11,122,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,198	335,425
評価・換算差額等合計	342,198	335,425
純資産合計	11,477,224	11,457,688
負債純資産合計	16,653,935	16,802,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,214,194	11,640,044
売上原価		
製品期首たな卸高	324,779	355,657
当期製品製造原価	8,840,401	9,703,762
合計	9,165,181	10,059,419
他勘定振替高	2 9,416	2 3,983
製品期末たな卸高	355,657	187,330
製品売上原価	7 8,800,107	7 9,868,104
売上総利益	1,414,087	1,771,939
販売費及び一般管理費		
運賃	89,916	104,861
広告費・販売手数料	41,090	45,268
役員報酬	110,898	115,041
給料手当及び賞与	394,030	389,494
賞与引当金繰入額	34,558	37,465
退職給付費用	57,596	51,647
役員退職慰労引当金繰入額	27,084	28,315
福利厚生費	68,041	68,991
交際費	14,762	18,895
旅費交通費及び通信費	47,008	60,903
租税公課	39,705	41,263
減価償却費	37,295	36,425
賃借料	31,342	29,283
研究開発費	1 81,709	1 96,877
貸倒引当金繰入額	12,300	-
その他	138,279	145,337
販売費及び一般管理費合計	1,225,618	1,270,071
営業利益	188,469	501,868

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,135	799
受取配当金	19,229	18,563
原材料売却益	390	726
固定資産賃貸料	6 91,552	6 46,389
その他	13,728	10,391
営業外収益合計	126,036	76,871
営業外費用		
支払利息	16,305	9,675
原材料廃棄損	26,978	3 34,646
仕掛品廃棄損	1,247	3 57,750
固定資産賃貸費用	6 64,286	6 28,707
その他	10,213	7,933
営業外費用合計	119,030	138,713
経常利益	195,475	440,026
特別利益		
固定資産売却益	4 757	-
投資有価証券売却益	37	-
貸倒引当金戻入額	2,865	1,774
特別利益合計	3,659	1,774
特別損失		
固定資産売却損	5 4,812	5 15,758
固定資産除却損	5 10,183	5 15,050
投資有価証券評価損	-	33,791
特別損失合計	14,995	64,600
税引前当期純利益	184,138	377,199
法人税、住民税及び事業税	106,442	183,127
過年度法人税等	4,454	-
法人税等調整額	22,114	18,129
法人税等合計	88,781	164,998
当期純利益	95,357	212,201

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,733,010	42.3	4,681,631	47.5
労務費		2,381,711	27.0	2,636,654	26.7
経費		2,716,617	30.7	2,547,496	25.8
(うち外注加工費)		(1,306,145)	(14.8)	(1,147,525)	(11.6)
(うち減価償却費)		(873,513)	(9.9)	(775,593)	(7.9)
当期総製造費用		8,831,339	100.0	9,865,781	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,611,618		1,422,851	
合計		10,442,957		11,288,633	
他勘定振替高		179,704		185,769	
期末仕掛品たな卸高		1,422,851		1,399,102	
当期製品製造原価	8,840,401		9,703,762		

原価計算の方法

小口径銃弾は組別工程別総合原価計算、精密金属加工品は総合原価計算、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械及び航空機部品は個別原価計算の方法を採用しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
固定資産	82,761	69,288
販売費及び一般管理費	48,720	48,293
貯蔵品(消耗工具器具)	2,769	837
営業外費用	45,453	67,349
計	179,704	185,769

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175,416	4,175,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,468,202	3,468,202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金		
前期末残高	1,202	1,198
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
自己株式の消却	-	1,198
当期変動額合計	3	1,198
当期末残高	1,198	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,469,404	3,469,401
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
自己株式の消却	-	1,198
当期変動額合計	3	1,198
当期末残高	3,469,401	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	449,500	449,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,020	4,779
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	241	229
当期変動額合計	241	229
当期末残高	4,779	4,550

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,392,500	2,392,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,053,206	975,454
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	241	229
剰余金の配当	173,350	158,880
当期純利益	95,357	212,201
自己株式の消却	-	57,601
当期変動額合計	77,751	4,050
当期末残高	975,454	971,403
利益剰余金合計		
前期末残高	3,900,227	3,822,234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	173,350	158,880
当期純利益	95,357	212,201
自己株式の消却	-	57,601
当期変動額合計	77,992	4,280
当期末残高	3,822,234	3,817,954
自己株式		
前期末残高	331,356	332,026
当期変動額		
自己株式の取得	764	66,084
自己株式の処分	94	-
自己株式の消却	-	58,799
当期変動額合計	669	7,284
当期末残高	332,026	339,311
株主資本合計		
前期末残高	11,213,692	11,135,026
当期変動額		
剰余金の配当	173,350	158,880
当期純利益	95,357	212,201
自己株式の取得	764	66,084
自己株式の処分	91	-
当期変動額合計	78,666	12,763
当期末残高	11,135,026	11,122,262

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140,819	342,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,379	6,772
当期変動額合計	201,379	6,772
当期末残高	342,198	335,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140,819	342,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,379	6,772
当期変動額合計	201,379	6,772
当期末残高	342,198	335,425
純資産合計		
前期末残高	11,354,511	11,477,224
当期変動額		
剰余金の配当	173,350	158,880
当期純利益	95,357	212,201
自己株式の取得	764	66,084
自己株式の処分	91	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,379	6,772
当期変動額合計	122,713	19,536
当期末残高	11,477,224	11,457,688

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,138	377,199
減価償却費	968,641	837,104
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46,064	1,774
賞与引当金の増減額（ は減少）	51,175	23,469
退職給付引当金の増減額（ は減少）	50,622	63,611
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	27,084	41,131
受取利息及び受取配当金	20,365	19,362
支払利息	16,305	9,675
投資有価証券売却損益（ は益）	37	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	33,791
有形固定資産売却損益（ は益）	4,054	15,758
有形固定資産除却損	7,905	14,678
売上債権の増減額（ は増加）	790,773	462,388
たな卸資産の増減額（ は増加）	480,924	132,739
仕入債務の増減額（ は減少）	154,871	248,689
その他	171,406	31,693
小計	2,531,694	1,263,753
利息及び配当金の受取額	20,365	19,362
利息の支払額	19,509	10,517
法人税等の支払額	5,728	158,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,820	1,113,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	275,787	357,571
有形固定資産の売却による収入	6,208	2,799
無形固定資産の取得による支出	40,719	21,518
投資有価証券の取得による支出	4,705	4,662
投資有価証券の売却による収入	320	-
その他	629	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,054	381,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	-
短期借入金の返済による支出	340,000	240,000
自己株式の取得による支出	764	66,084
自己株式の売却による収入	91	-
配当金の支払額	172,356	157,817
その他	766	1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,796	465,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	31
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,038,971	267,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,694,858	4,733,830
現金及び現金同等物の期末残高	4,733,830	5,001,136

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (小口径銃弾及び精密金属加工品) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (プレス機械、自動機・専用機、ばね機械及び航空機部品) (2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品・仕掛品 同左 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（512,728千円）は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（512,728千円）は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、この移行により過去勤務債務が1億5千2百万円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）で均等償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 工場財団設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">59,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">21,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">53,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,887</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table>	建物(本社工場)	59,615千円	機械及び装置(本社工場)	21,997	土地(本社工場)	53,274	合計	134,887		750,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 工場財団設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">54,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">11,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">53,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,591</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">613,000千円</td> </tr> </table>	建物(本社工場)	54,091千円	機械及び装置(本社工場)	11,226	土地(本社工場)	53,274	合計	118,591		613,000千円
建物(本社工場)	59,615千円																				
機械及び装置(本社工場)	21,997																				
土地(本社工場)	53,274																				
合計	134,887																				
	750,000千円																				
建物(本社工場)	54,091千円																				
機械及び装置(本社工場)	11,226																				
土地(本社工場)	53,274																				
合計	118,591																				
	613,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 81,709千円 なお、当期総製造費用には研究開発費は計上されて おりません。</p> <p>2 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">9,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,416</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> </table> <p>6 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">68,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">55,609</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">13,937千円</td> </tr> </table>	営業外費用	9,217千円	販売費及び一般管理費	198	合計	9,416	車両運搬具	388千円	土地	368	固定資産売却損		建物	502千円	機械及び装置	4,054	車両運搬具	177	工具、器具及び備品	77	固定資産除却損		建物	54千円	構築物	32	機械及び装置	6,976	車両運搬具	197	工具、器具及び備品	2,923	固定資産賃貸料	68,084千円	固定資産賃貸費用	55,609	13,937千円	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 96,877千円 なお、当期総製造費用には研究開発費は計上されて おりません。</p> <p>2 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> </table> <p>3 原材料廃棄損及び仕掛品廃棄損 主なものは、プレス機械のWT Pシリーズの打ち 切りに伴う廃棄損であります。</p> <p>5 固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> </table> <p>6 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれ ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">24,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">21,090</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、前期の低価法評価損の戻入益と当期の評 価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益 が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">27,591千円</td> </tr> </table>	営業外費用	3,884千円	販売費及び一般管理費	99	合計	3,983	固定資産売却損		機械及び装置	15,524千円	車両運搬具	95	工具、器具及び備品	138	固定資産除却損		建物	1,173千円	機械及び装置	12,769	車両運搬具	45	工具、器具及び備品	1,061	固定資産賃貸料	24,691千円	固定資産賃貸費用	21,090	27,591千円
営業外費用	9,217千円																																																																		
販売費及び一般管理費	198																																																																		
合計	9,416																																																																		
車両運搬具	388千円																																																																		
土地	368																																																																		
固定資産売却損																																																																			
建物	502千円																																																																		
機械及び装置	4,054																																																																		
車両運搬具	177																																																																		
工具、器具及び備品	77																																																																		
固定資産除却損																																																																			
建物	54千円																																																																		
構築物	32																																																																		
機械及び装置	6,976																																																																		
車両運搬具	197																																																																		
工具、器具及び備品	2,923																																																																		
固定資産賃貸料	68,084千円																																																																		
固定資産賃貸費用	55,609																																																																		
13,937千円																																																																			
営業外費用	3,884千円																																																																		
販売費及び一般管理費	99																																																																		
合計	3,983																																																																		
固定資産売却損																																																																			
機械及び装置	15,524千円																																																																		
車両運搬具	95																																																																		
工具、器具及び備品	138																																																																		
固定資産除却損																																																																			
建物	1,173千円																																																																		
機械及び装置	12,769																																																																		
車両運搬具	45																																																																		
工具、器具及び備品	1,061																																																																		
固定資産賃貸料	24,691千円																																																																		
固定資産賃貸費用	21,090																																																																		
27,591千円																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,307	-	-	31,307
合計	31,307	-	-	31,307
自己株式				
普通株式(注)	2,415	5	0	2,420
合計	2,415	5	0	2,420

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,350	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,880	利益剰余金	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	31,307	-	420	30,887
合計	31,307	-	420	30,887
自己株式				
普通株式（注）2	2,420	423	420	2,423
合計	2,420	423	420	2,423

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少420千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加423千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加420千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株です。

普通株式の自己株式の株式数の減少420千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,880	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,550	利益剰余金	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,733,830千円	現金及び預金勘定 5,001,136千円
現金及び現金同等物 4,733,830	現金及び現金同等物 5,001,136

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,015</td> <td style="text-align: right;">35,304</td> <td style="text-align: right;">25,711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,630</td> <td style="text-align: right;">33,700</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,646</td> <td style="text-align: right;">69,004</td> <td style="text-align: right;">33,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産				工具、器具及び備品	61,015	35,304	25,711	無形固定資産				ソフトウェア	41,630	33,700	7,929	合計	102,646	69,004	33,641	1年内	14,353千円	1年超	19,288	合計	33,641	支払リース料	20,962千円	減価償却費相当額	20,962	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,489</td> <td style="text-align: right;">27,397</td> <td style="text-align: right;">16,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,036</td> <td style="text-align: right;">7,840</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,526</td> <td style="text-align: right;">35,237</td> <td style="text-align: right;">19,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産				工具、器具及び備品	43,489	27,397	16,092	無形固定資産				ソフトウェア	11,036	7,840	3,195	合計	54,526	35,237	19,288	1年内	10,295千円	1年超	8,993	合計	19,288	支払リース料	14,353千円	減価償却費相当額	14,353
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
有形固定資産																																																																													
工具、器具及び備品	61,015	35,304	25,711																																																																										
無形固定資産																																																																													
ソフトウェア	41,630	33,700	7,929																																																																										
合計	102,646	69,004	33,641																																																																										
1年内	14,353千円																																																																												
1年超	19,288																																																																												
合計	33,641																																																																												
支払リース料	20,962千円																																																																												
減価償却費相当額	20,962																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
有形固定資産																																																																													
工具、器具及び備品	43,489	27,397	16,092																																																																										
無形固定資産																																																																													
ソフトウェア	11,036	7,840	3,195																																																																										
合計	54,526	35,237	19,288																																																																										
1年内	10,295千円																																																																												
1年超	8,993																																																																												
合計	19,288																																																																												
支払リース料	14,353千円																																																																												
減価償却費相当額	14,353																																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、設備関係支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を用いております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,733,830	4,733,830	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,541,181	2,541,181	-
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,274,521	1,274,521	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	5,873 5,873	- -	- -
計	-	-	-
(5) 長期預金	300,000	300,000	-
(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(1,778,431)	(1,778,431)	-
(7) 短期借入金	(1,440,000)	(1,440,000)	-
(8) デリバティブ取引(*3)	(130)	(130)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(5) 長期預金

預金の利率は半年で変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び子会社株式	79,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,733,830	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,541,181	-	-	-
投資有価証券及び関係会社株式				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	2,664	-	-
長期預金	-	-	300,000	-
合計	7,275,011	2,664	300,000	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、設備関係支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を用いております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,001,136	5,001,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,003,570	3,003,570	-
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,248,536	1,248,536	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	4,699	-	-
計	-	-	-
(5) 長期預金	300,000	300,000	-
(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(2,095,108)	(2,095,108)	-
(7) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-
(8) デリバティブ取引	22	22	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(5) 長期預金

預金の利率は半年で変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び子会社株式	79,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,001,136	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,003,570	-	-	-
投資有価証券及び関係会社株式				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	2,521	-	-
長期預金	-	300,000	-	-
合計	8,004,706	302,521	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

項目	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,143,099	573,550	569,548
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,143,099	573,550	569,548
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	128,757	176,305	47,547
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,664	3,351	687
	小計	131,422	179,657	48,234
合計		1,274,521	753,207	521,313

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 69,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	320	37	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	320	37	-

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

項目	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	958,346	381,344	577,002
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	958,346	381,344	577,002
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	287,669	339,383	51,713
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,521	3,351	830
	小計	290,190	342,734	52,544
合計		1,248,536	724,079	524,457

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 69,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について33,791千円の減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、社内基準により時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以下となった場合に、また時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、当期末における時価又は実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	8,708	-	8,839	130
	合計	8,708	-	8,839	130

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	2,082	-	2,060	22
	合計	2,082	-	2,060	22

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、確定給付企業年金制度については、平成22年4月1日に適格退職年金制度より移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	3,254,624	3,319,065
ロ. 年金資産	1,324,026	1,260,267
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,930,598	2,058,798
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	170,908	136,726
ホ. 未認識数理計算上の差異	727,590	685,190
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	141,171
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,032,100	1,095,711
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,032,100	1,095,711

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	146,618	144,505
ロ. 利息費用	70,941	68,133
ハ. 期待運用収益	46,468	46,341
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	34,182	34,182
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	103,101	88,661
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	10,859
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	308,374	299,999

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">411,601</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72,100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">144,894</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">43,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">786,893</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">200,082</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">586,811</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">179,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">182,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">404,525</td> </tr> </table>	賞与引当金	68,975千円	退職給付引当金	411,601	役員退職慰労引当金	72,100	投資有価証券評価損	144,894	たな卸資産評価損	43,513	その他	45,808	繰延税金資産小計	786,893	評価性引当額	200,082	繰延税金資産合計	586,811	固定資産圧縮積立金	3,170	その他有価証券評価差額金	179,114	繰延税金負債合計	182,285	繰延税金資産の純額	404,525	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">78,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">436,969</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,697</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">158,370</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">807,342</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">202,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">604,787</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">192,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">412,737</td> </tr> </table>	賞与引当金	78,334千円	退職給付引当金	436,969	役員退職慰労引当金	55,697	投資有価証券評価損	158,370	たな卸資産評価損	32,509	その他	45,460	繰延税金資産小計	807,342	評価性引当額	202,554	繰延税金資産合計	604,787	固定資産圧縮積立金	3,018	その他有価証券評価差額金	189,031	繰延税金負債合計	192,050	繰延税金資産の純額	412,737
賞与引当金	68,975千円																																																				
退職給付引当金	411,601																																																				
役員退職慰労引当金	72,100																																																				
投資有価証券評価損	144,894																																																				
たな卸資産評価損	43,513																																																				
その他	45,808																																																				
繰延税金資産小計	786,893																																																				
評価性引当額	200,082																																																				
繰延税金資産合計	586,811																																																				
固定資産圧縮積立金	3,170																																																				
その他有価証券評価差額金	179,114																																																				
繰延税金負債合計	182,285																																																				
繰延税金資産の純額	404,525																																																				
賞与引当金	78,334千円																																																				
退職給付引当金	436,969																																																				
役員退職慰労引当金	55,697																																																				
投資有価証券評価損	158,370																																																				
たな卸資産評価損	32,509																																																				
その他	45,460																																																				
繰延税金資産小計	807,342																																																				
評価性引当額	202,554																																																				
繰延税金資産合計	604,787																																																				
固定資産圧縮積立金	3,018																																																				
その他有価証券評価差額金	189,031																																																				
繰延税金負債合計	192,050																																																				
繰延税金資産の純額	412,737																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	3.8	評価性引当額	3.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.9	評価性引当額	0.7	その他	-	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																
	(%)																																																				
法定実効税率	39.8																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																				
住民税均等割	3.8																																																				
評価性引当額	3.0																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	39.8																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																				
住民税均等割	1.9																																																				
評価性引当額	0.7																																																				
その他	-																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																				

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾を生産しております。「機械事業部」は、プレス機械、航空機部品及びばね機械等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,285,212	2,928,982	10,214,194	-	10,214,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,769	2,769	2,769	-
計	7,285,212	2,931,751	10,216,964	2,769	10,214,194
セグメント利益	747,956	16,331	764,288	575,818	188,469
セグメント資産	5,750,314	3,109,521	8,859,835	7,794,099	16,653,935
その他の項目					
減価償却費	616,884	271,351	888,235	25,630	913,866
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	250,435	28,902	279,338	1,053	280,391

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,790,167	3,849,877	11,640,044	-	11,640,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	900	900	900	-
計	7,790,167	3,850,777	11,640,944	900	11,640,044
セグメント利益	892,121	188,145	1,080,266	578,397	501,868
セグメント資産	5,700,219	3,053,732	8,753,951	8,048,137	16,802,090
その他の項目					
減価償却費	567,607	222,396	790,003	25,330	815,334
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	415,616	30,323	445,939	7,244	453,184

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用	575,818	578,397

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産	7,794,099	8,048,137

報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資
有価証券等が含まれております。

その他の項目

減価償却費 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用	25,630	25,330

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社設備投資額	1,053	7,244

報告セグメントに帰属しない一般管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	精密金属 加工品	小口径銃弾	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	3,644,940	3,639,204	1,193,898	1,736,151	10,214,194

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,077,833	1,040,392	91,037	4,763	167	10,214,194

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,565,539	精密加工事業部
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	1,277,149	精密加工事業部

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	精密金属 加工品	小口径銃弾	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	4,222,819	3,566,917	1,895,763	1,954,544	11,640,044

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,981,307	1,612,148	43,127	3,015	445	11,640,044

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,494,365	精密加工事業部
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	1,415,052	精密加工事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	(被所有) 直接17.28	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	424,291	支払手形及び買掛金	105,895

- (注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等及び(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等の各表も同様であります。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品及びプレス部品の製造販売	(所有) 直接100	金型の仕入及び当社製品の加工	金型の仕入他	133,730	買掛金	22,412
							金属加工品の加工他	626,108	未払金	36,449

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	当社監査役	金属加工品他の売上	97,242	売掛金	8,060
							黄銅板他の仕入	302,812	買掛金	156,329

- (注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積り入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.54	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	466,845	支払手形及び買掛金	125,339

(注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、(イ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等及び(ウ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等の各表も同様であります。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	（所有）直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	133,299	買掛金	7,809
							精密金属加工品の検査他	210,156	未払金	12,214

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	当社監査役	精密金属加工品他の売上	111,540	売掛金	27,408
							黄銅板他の仕入	322,675	買掛金	166,785

(注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 397.30円	(1) 1株当たり純資産額 402.53円
(2) 1株当たり当期純利益金額 3.30円	(2) 1株当たり当期純利益金額 7.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,477,224	11,457,688
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,477,224	11,457,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	28,887	28,463

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	95,357	212,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,357	212,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,890	28,604

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することを、旭精機工業労働組合と合意(平成21年11月20日付)いたしました。この移行により過去勤務債務が1億5千2百万円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で均等償却する予定であります。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移行についても旭精機工業労働組合と合意(平成21年11月20日付)しておりますが、導入時期につきましては未定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社パイロットコーポレーション	1,937	296,167
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	167,458		
岡谷鋼機株式会社	98,000	87,416		
株式会社大真空	111,353	50,331		
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000		
三菱重工業株式会社	123,823	47,300		
旭化成株式会社	68,495	38,425		
日新製鋼株式会社	139,920	25,045		
株式会社名古屋銀行	80,000	21,440		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,670	14,168		
その他(8銘柄)	109,988	50,561		
計		1,322,278	848,314	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		追加型株式投資信託 1銘柄	500	2,521
計		500	2,521	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,964,853	39,117	19,194	5,984,776	4,255,161	130,557	1,729,615
構築物	881,175	2,916	-	884,091	789,756	15,940	94,335
機械及び装置	13,392,730	330,831	146,383	13,577,177	11,706,978	588,151	1,870,198
車両運搬具	141,178	8,385	5,890	143,674	128,163	11,297	15,510
工具、器具及び備品	1,520,108	43,901	41,123	1,522,887	1,452,186	60,153	70,700
土地	540,996	31,432	-	572,428	-	-	572,428
リース資産	1,130	1,501	-	2,632	734	376	1,897
建設仮勘定	47,669	431,587	458,086	21,170	-	-	21,170
有形固定資産計	22,489,842	889,673	670,677	22,708,838	18,332,981	806,476	4,375,857
無形固定資産							
ソフトウェア	153,009	13,000	18,134	147,876	69,877	29,211	77,998
リース資産	2,699	8,596	-	11,296	2,254	1,399	9,041
施設利用権	2,102	-	-	2,102	146	16	1,956
無形固定資産計	157,812	21,596	18,134	161,275	72,278	30,627	88,996
長期前払費用	3,715	68	1,226	2,557	1,927	224	630
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 小口径銃弾製造設備275,646千円、工場変電設備28,585千円及び精密金属加工品製造設備24,719千円であります。

建設仮勘定 機械及び装置308,333千円、工具、器具及び備品39,900千円、建物39,117千円及び土地31,432千円であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 不用設備の売却65,882千円、除却57,267千円及び使用目的変更に伴う振替(仕掛品)23,233千円であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,440,000	1,200,000	0.741	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	804	2,924	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,943	8,561	-	平成24年～ 平成27年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,442,748	1,211,486	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,924	2,455	2,120	1,060

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,173	-	-	1,774	20,399
賞与引当金	172,957	196,426	172,957	-	196,426
役員退職慰労引当金	180,793	28,315	69,446	-	139,662

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の一部を回収したことによる戻入1,174千円及び一般債権の貸倒実績率の見直しによる戻入600千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,371
預金	
当座預金	4,117,207
普通預金	376,060
定期預金	500,000
別段預金	497
小計	4,993,764
合計	5,001,136

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江東電気株式会社	46,864
株式会社羽根田商会	28,580
株式会社岡本製作所	12,717
三栄商事株式会社	9,498
オークラ輸送機株式会社	8,001
その他	43,734
合計	149,396

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	45,971
5月	38,491
6月	35,299
7月	26,142
8月	3,491
合計	149,396

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	659,517
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	633,943
ワシノ商事株式会社	182,324
三菱重工業株式会社	159,666
大同メタル工業株式会社	148,344
その他	1,070,378
合計	2,854,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,447,687	12,162,404	11,755,917	2,854,174	80.4	79.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
精密金属加工品各種	148,538
小口径銃弾各種	25,450
ばね機械各種	13,341
合計	187,330

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
プレス機械各種	475,043
小口径銃弾各種	446,405
ばね機械各種	202,940
精密金属加工品各種	196,759
その他	77,952
合計	1,399,102

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
洋白条	89,924
伸銅品	76,171
プレス機械部品	71,507
ばね機械部品	54,544
磨帯鋼	46,894
その他	129,179
小計	468,221
貯蔵品	
消耗工具器具備品	186,228
油脂薬品	2,526
その他	2,436
小計	191,191
合計	659,412

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社二村研磨工業所	110,529
古河電気工業株式会社	100,620
昭和金属工業株式会社	87,170
日立金属アドメット株式会社	77,293
光洋マテリア株式会社	77,045
その他	745,089
合計	1,197,747

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	336,297
5月	313,840
6月	254,339
7月	293,270
合計	1,197,747

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷鋼機株式会社	166,785
旭化成ケミカルズ株式会社	123,028
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	61,736
三菱重工業株式会社	46,443
榊原株式会社	38,140
その他	368,600
合計	804,734

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,058,798
会計基準変更時差異の未処理額	136,726
未認識数理計算上の差異	685,190
未認識過去勤務債務	141,171
合計	1,095,711

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,609,805	3,085,040	2,654,460	3,290,738
税引前四半期純利益金額 (千円)	165,405	114,407	57,034	40,352
四半期純利益金額 (千円)	75,685	63,567	42,804	30,144
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.62	2.22	1.50	1.05

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6111/6111.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日東海財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日東海財務局長に提出
（第62期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成22年8月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

旭精機工業株式会社
取締役会 御中

平成22年6月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成22年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することになった。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭精機工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭精機工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

旭精機工業株式会社
取締役会 御中

平成23年6月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭精機工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭精機工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。